

公立大学法人大阪市立大学 専任教員募集要項
〔生活科学研究科 総合福祉・心理臨床科学講座 先端ケア学分野〕

平成 29 年 8 月 25 日
公立大学法人大阪市立大学
人事委員会

この度、公立大学法人大阪市立大学の専任教員を募集することになりましたので、下記によりご応募いただきますようお願い申し上げます。

1	募集人員	教授または准教授 1名
2	所 属	大学院生活科学研究科 総合福祉・心理臨床科学講座 先端ケア学分野
3	研究分野の 内容	総合福祉・心理臨床科学講座では、多様化する福祉課題に対応すべく、持続可能な福祉システム構築に向けた研究を行ってきた。超高齢社会において、高齢者の地域生活を支えるシステムの構築が求められている。住宅、生活支援、保健、医療、看護、介護サービスなど諸分野の専門的な知見や実践を俯瞰する研究・教育が極めて重要となっており、先端ケア学分野において社会福祉を基盤とした学際的な研究・教育を進めていく予定である。
4	教育を含む 職務内容 (予定)	・ 大学院・学部における専門分野の教育及び全学共通教育 (予定担当科目) 大学院 (生活科学研究科) 社会福祉とケアの学際分野に関する科目 (たとえば「先端ケア学特論」など) 「前期特別研究」「後期特別研究」(教授として任用の場合) 学部 (人間福祉学科) 社会福祉とケアに関する科目 (たとえば、「高齢者福祉論」、「社会福祉学」など) 「ソーシャルワーク実習」「人間福祉学演習」「卒論演習」他 ・ 先端ケア学分野に関する研究、および学部生、大学院生の研究指導 ・ 大学運営にかかる業務
5	着任予定時期	平成 30 年 4 月 1 日
6	勤務形態	常 勤 (任期なし)
7	給与・手当等	公立大学法人大阪市立大学の定める規程による。(http://www.osaka-cu.ac.jp/ja/about/corporation/payroll)

		<p>なお、就業規則等は諸情勢によって、本募集要項掲載日以降において改正されることがあります。就業規則等については、着任予定日時点のものを以って適用します。</p>
8	応募資格	<p>(1) 博士の学位を有する方 (2) 社会福祉とケアに関する研究・教育に関する実績を有する方 (3) 大学の管理運営に関する能力と熱意のある方</p>
9	応募書類	<p>(1) 履歴書（本学指定様式） 職歴の業務内容欄に研究経歴および業績（著書、論文、調査・実践報告書、口頭発表、その他）を記入のこと。 (2) 履歴書記載の業績 5 点以内（論文については別刷り、コピー可） (3) 研究助成金の取得状況（科学研究費補助金など。代表・分担・金額を明記） (4) 研究経歴の概要（2000 字程度） (5) 今後の研究計画および教育に対する抱負（1000 字程度） ※ 選考過程において、追加書類の提出をお願いする場合があります。</p>
10	応募締切	平成 29 年 10 月 13 日（金）消印有効
11	選考方法	<p>(1) 1 次選考（書類選考） (2) 2 次選考（必要に応じて面接等をおこなう） ※ なお、面接等のために要する経費は、応募者の負担とします。</p>
12	書類提出方法	<p>(1) 簡易書留で一括郵送のこと。 (2) 封筒に必ず「生活科学研究院生活科学研究科 総合福祉・心理臨床科学講座先端ケア学分野 所属教員応募書類在中」と朱書のこと。 (3) 提出書類は、原則返却しません。ただし、返却を希望する場合は、必ず返却先を明記した着払用宅配伝票等を同封し、封筒に「返却希望（着払用伝票在中）」と朱書のこと（伝票及び上記表記のない場合は返却しません）。 ※ 提出書類に記載された個人情報、教員採用選考の資料としてのみ利用し、個人情報保護法に基づいて適正に取り扱います。</p>
	書類提出先	<p>【杉本】公立大学法人大阪市立大学 法人運営本部 人事課 〒558-8585 大阪府大阪市住吉区杉本 3 - 3 - 1 3 8</p>

13	問合せ先	<p>[専門分野関係]</p> <p>公立大学法人大阪市立大学 生活科学研究院 大学院生活科学研究科 総合福祉・心理臨床科学講座 担当者：所道彦 Mail：tokoro@life.osaka-cu.ac.jp 電話：06-6605-2896</p> <hr/> <p>[募集全般]</p> <p>公立大学法人大阪市立大学 法人運営本部 人事課 電話：06-6605-2021（ダイヤルイン）</p>
14	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、大阪の新しい公立大学の実現を見据えて、大阪府立大学とこれまで以上に連携強化を図っていくこととしております。 ・公立大学法人大阪市立大学は、男女共同参画の理念・国際化の理念に基づき、専門分野が合致し、同等の教育・研究業績があると認められる場合には、女性教員や外国人教員を積極的に採用します。